

Sustainable Report No.115

介護士の人員不足を ICT化で補う

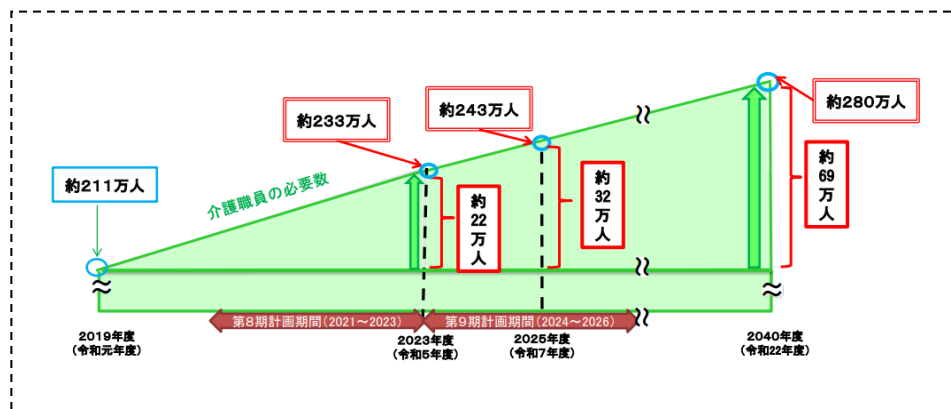


サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■ 課題の現状／経緯／影響

- 2019年度の介護職員数は211万人で、このままでは**2025年度に32万人の不足が予想**されている。
- 要介護認定者数は、2000年の3.1万人から2023年に6.4万人と増え続ける中、**低賃金、重労働、評価基準が曖昧**なことにより介護職員の希望者が増えないことが原因と考えられる。
- 介護職員によるサービスが滞ってしまい、**必要な人に介護を提供できない**ことに繋がる。

■ 介護職員不足数の将来予測



出典：厚生労働省

■ 介護職員を含む8つの職種の平均給与額

職種	平均給与額 (月額)
介護職員	316,610円
看護職員	369,210円
生活相談員・支援相談員	338,370円
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は機能訓練指導員	350,080円
介護支援専門員	353,560円
事務職員	301,940円
調理員	259,270円
管理栄養士・栄養士	311,190円

出典：厚生労働省もとに株式会社リジョブ作成

▶ NEXT : 特別養護老人ホームでICT化が進む

■ 実行者／解決方法／残る課題

- 2012年に開設した三重県四日市市の**富田浜特別養護老人ホーム「浜風」**は、誠実、親切をモットーにきめ細やかな思いやりのあるケアを行い、自宅での暮らしの継続を支援する。
- 見守り、ナースコール、行動分析が1つになった**システム「HitomeQケアサポート」**を**2021年に80床導入**。センサーがフロア状況を360°把握し、不要な訪室を減らして職員の業務負担を軽減した。
- サブスクリプションプランの月額金額は数十万円規模、利用期間は3年～と定められており、他の施設でもシステムを使用する際には**継続的な費用負担がハードル**になると考えられる。

■ 導入後の使用風景



■ システムの仕組み



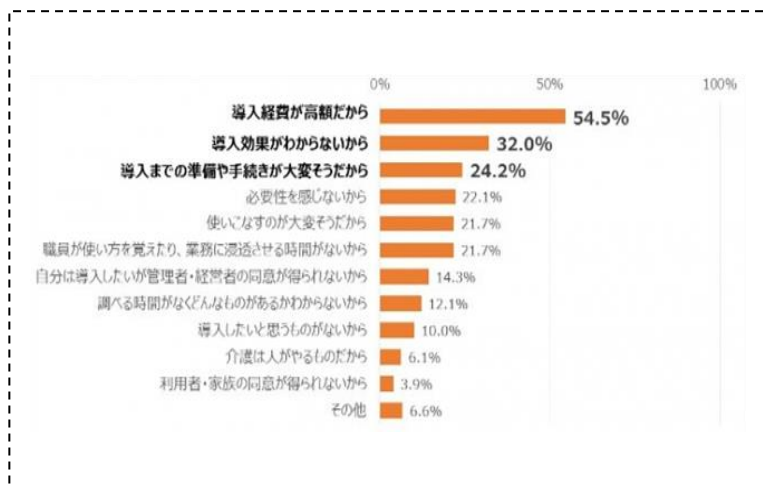
出典：左右共にコニカミノルタQOLソリューションズ株式会社

▶NEXT：リースによって経費を抑えてICT化の促進へ

■ 弊害の原因／理想／企業施策

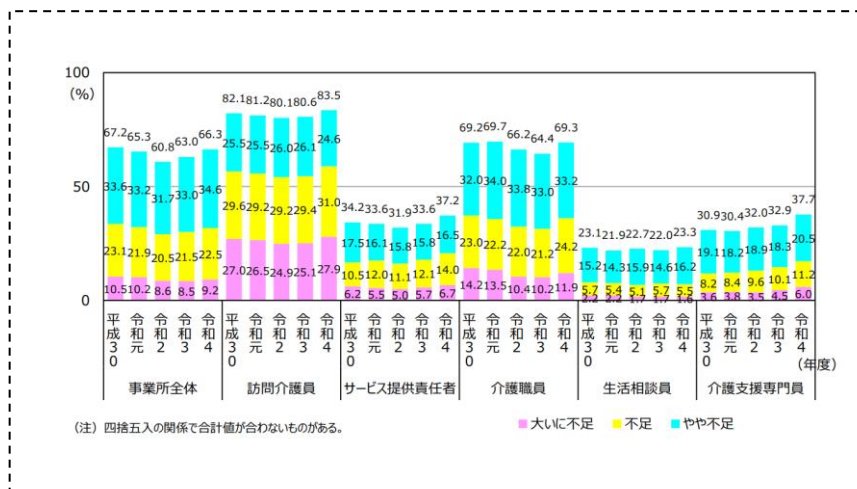
- 事例が少ないICT機器の導入は、介護施設にとって**メリットを実感しづらく導入が難しい**のではないかと。
- **費用対効果に納得**してICT機器の導入が広がり、介護職員の人員不足解消に繋がることが理想である。
- ICT機器の販売会社は**短期間のお試しパックを提供して効果を実感してもらう**ことで、介護施設が導入に踏み切りやすくなることが期待される。

■ ICTや介護ロボットを導入していない理由



出典：株式会社エス・エム・エス

■ 職種別人材不足感の推移



出典：公益財団法人介護労働安定センター

本レポートをご覧いただき、ありがとうございました

■ 参照・引用資料

- 株式会社エス・エム・エス、「介護職員の不足数2年後には約22万人に、厚生労働省が全国の集計数を公表」,2021年9月3日更新
(https://kaigokeiei.com/news/7928_a8vi_nr#:~:text=2019%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E6%99%82%E7%82%B9%E3%81%A7%E4%BB%8B%E8%AD%B7,%E3%81%AB%E3%81%AA%E3%82%8B%E3%81%A8%E8%A6%8B%E9%80%9A%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82)
- 株式会社エス・エム・エス、「医療・介護従事者の不足」,2023年12月4日参照 (<https://www.bm-sms.co.jp/service/career/>)
- 厚生労働省、「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の将来推計について」,2023年7月28日
(https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/pdf/service/special/content11/corner113/20230728seminar_03.pdf)
- 株式会社リジオブ、「介護職員のお給料・平均年収はどれくらいなの?」,2023年11月28日参照 (<https://relax-job.com/more-health/501>)
- コニカミノルタQOLソリューションズ株式会社、「導入事例」,2023年11月30日参照 (<https://www.konicaminolta.com/jp-ja/care-support/service/hitomeq-caresupport/>)
- 株式会社エス・エム・エス「ケアマネ就業先のICT・介護ロボット導入は2割、高額な導入費用などの課題も」,2017年12月8日
(<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000133.000013298.html>)
- Professional Care International株式会社、「ICT・IOT関連の補助金情報」,2023年12月4日参照 (<https://pro-care.jp/care-itc/>)
- 公益財団法人介護労働安定センター、「令和4年度「介護労働実態調査」結果の概要について」2023年8月21日 (https://www.kaigo-center.or.jp/content/files/report/2023r01_chousa_gaiyou_0821.pdf)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は小川電機株式会社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。